

21世紀の日本のかたち（44）

東日本大震災の復興に向けて（5） —宮城県復興ビジョン—



戸沼幸市
＜（財）日本開発構想研究所 理事長＞

1. 宮城県震災復興計画

—宮城・東北・日本の絆・再生から更なる発展へ—

宮城県は被災3県の中でも人的、物的に最も大きな被害を受けました。宮城県は東北6県の中で第一位の人口・産業の集積地域です。

宮城県は「富県共創！活力とやすらぎの^{くに}邦づくり」を掲げた「宮城の将来ビジョン（2007～2016）」を前面に東北を牽引すると張りきっていた矢先、千年に一度の東日本大震災に見舞われました。この将来ビジョンには大地震対策も書き込まれております。県の内陸地域は大きな被災は免れましたが、太平洋沿岸地域に築かれてきた集落・都市が地震と津波によって壊滅状態になりました。

三陸から石巻にかけての海岸域は全国有数の漁場を持ち、長大なスパンの大自然が造りだしたリアス式海岸特有の景観をもった観光地であり、私も何度か訪れておりました。

仙台平野は水利に恵まれた農業地帯でもあり、太平洋をグローバルににらんだ港湾、空港が造られ、いくつもの工場が誘致され、産業・交通・都市機能の集積地帯でした。

宮城県は国難ともいえる今度の災害に対して、村井嘉浩知事を先頭に被災現地への対応、国に対する要望を行っている様子がよく

メディアで報じられています。

3.11 から1ヶ月後には県独自の復興構想会議を立ち上げ、4月には「宮城県震災復興基本方針（素案）～宮城・東北・日本の絆・再生から更なる発展へ～」を発表しました。

これに続けて、復興計画1次案（6月）、2次案（7月）を発表し、パブリックコメントを得て、9月の県議会に諮って正式決定をすることになっています。計画期間は10年（復旧期3年、再生期4年、発展期3年）、そして具体的に300余の事業を提示しています。

＜基本理念＞

- ・災害に強く安心して暮らせるまちづくり
- ・県民一人一人が復興の主体
- ・「復旧」にとどまらない抜本的再構築
- ・先進的な地域づくり
- ・壊滅的被害からの復興モデル構築

＜主な事業＞

- ・住宅や公共施設の「高台移転」、「職住分離・移転」
- ・道路や鉄道に堤防機能を持たせる「多重防御」
- ・復興住宅の全戸に太陽光発電設備を導入し、エコタウン形成
- ・142 漁港を3分の1程度に集約再編、背後地に流通加工業を集積
- ・地盤沈下により復旧困難な農地の国による

買い上げ

- ・緩衝地帯の緑地公園「千年希望の杜グリーンベルト」づくり
- ・水産復興特区など東日本復興特区の創設
その他

復興計画には300余の個別具体の事業概要が参考資料として付けられており、規制緩和を合わせて、多くは国からの財政支援を期待するものと読みとれます。

復興計画のタイトル「宮城・東北・日本の絆・再生から更なる発展へ」には、今度の大災害をバネに、宮城が東北と日本の再生をめざすという意気込みが感じられます。計画案策定の過程で、東北への首都機能移転や東北州への模索もあったと思われます。

ともあれ、被災地現場での復旧が最優先であり、国の財政支援が切実に求められている事情が読みとれます。

2. 被災自治体の震災復興計画

宮城県復興計画に併走して、被災地の各自治体も県内外の専門家を活用してそれぞれの復興計画を策定し、現場からの立ち上がりビジョンを示し始めています。

ホームページに発表されている各自治体の計画は、各々、場所により被害の規模も様相も異なり対応は一律ではありません。いずれも試案として発表されており、9月から12月にかけてこれを正式な復興計画ととしています。

被災した沿岸部各自治体の復興計画の理念ないし基本的な考え方と主な目標を、三陸地域から石巻・松島地域、仙台港南部地域へと学習してみました。

概ね、3年で緊急対応、仮設住宅建設、高

台などへの住居地移転などの復旧を終え、これを含む5年から10年をかけて復興・再生すると決意を述べています。

理念と主な目標を拾い出してみました。

【気仙沼市】 (人口：73,279人 / 死者：1,004人 / 行方不明者：410人)

理 念： 新しい地域社会の創造へ

- 主な目標：
- ・地域産業の復活・持続的経済成長
 - ・地域特性の最大限発揮
 - ・環境との調和
 - ・災害に強いまちづくり
 - ・各年代にわたる福祉の充実

【南三陸町】 (人口：17,382人 / 死者：550人 / 行方不明者：437人)

理 念： 自然・ひと・なりわいが紡ぐ安らぎと賑わいのあるまち、創造的復興へ

- 主な目標：
- ・安心して暮らし続けられるまちづくり
 - ・自然と共生するまちづくり (エコタウン)
 - ・なりわい (水産業、農業、商工業、観光) と賑わいのあるまちづくり

【石巻市】 (人口：160,336人 / 死者：3,153人 / 行方不明者：890人)

理 念： 新都市構想へ

- 主な目標：
- ・災害に強いまちづくり
 - ・産業・経済の再生
 - ・絆と協働の共鳴社会の構築

【女川町】 一東北電力初原発所在地 (1984年)

(人口：9,955人 / 死者：535人 / 行方不明者：414人)

理 念： 新しい港町づくり

- 主な目標：
- ・安心安全な港町
 - ・港町産業の再生と発展
 - ・住みよい港町

【東松島市】 (人口：42,859人 / 死者：1,044人 / 行方不明者：104人)

理 念： 将来を見つめる

- 主な目標：
- ・市民生活と安全と再建のための住宅と地域産業の再生
 - ・持続可能なまちづくりのための安心安全な生活環境の構築

【松島町】 (人口：15,017人 / 死者：2人 / 行方不明者：0人)

理念： 東北・松島の美しさと安全をアピールする復興のまちづくり
主な目標： ・絆と協働を基調とした「復興」
・単なる復旧ではなく新しい松島の「創造」
・他の被災市町（近隣）への「貢献」

【塩釜市】（人口：56,325人 / 死者：20人 / 行方不明者：1人）
計画策定中

【多賀城市】（人口：62,881人 / 死者：188人 / 行方不明者：3人）
理念： 支え合い笑顔を目指してつながろう！
主な目標： ・多賀城の未来を担う子供たちを育む教育の確保とメンタルケア
・事業の場と雇用の確保、地域産業の再生、復興の促進
・地域のつながりの強化と、地域防災力の向上

【七ヶ浜町】（人口：20,377人 / 死者：66人 / 行方不明者：6人）
理念： 復興を誓って前へ
主な目標： ・自然との調和
・人間らしく生きる
・快適で住みやすい

【仙台市】（人口：1,046,902人 / 死者：704人 / 行方不明者：33人）
理念： 新次元の防災・環境都市。東北の復興を牽引し、地域の経済を活性化させる。
主な目標： ・被災地の復旧、被災者の生活再建に向けた取り組みの加速化
・沿岸部の減災を基本とする防潮堤、防災林、公園緑地、幹線道路整備
・海岸公園の再整備
・住宅地の再編、整備（被災状況に応じた集団移転や集約化）
・省エネルギー、環境先進都市、エコタウンモデル
・新エネルギー関連産業の集積
・ソーシャルビジネス、地域商店街に対する支援

【名取市】（人口：73,576人 / 死者：911人 / 行方不明者：82人）
理念： 心からの笑顔を求めて新たな未来へ
主な目標： ・強い絆で結ばれた暮らしの再建
・活力ある産業・地域らしさの復興

・まち、災害に強い都市空間の創出
・復興を牽引するプロジェクト：臨空都市の立地を生かす。国際医療機器メーカーなどの集約ゾーンを。
・震災メモリアルプロジェクト

【岩沼市】（人口：44,138人 / 死者：183人 / 行方不明者：1人）

理念： 愛と希望の復興
主な目標： ・仮設住宅、市街地づくり
・臨空タウン、高度医療技術開発拠点「医療特区」
・自然エネルギーを活用したエコタウン
・「千年希望の丘」メモリアルパーク

【亶理町】（人口：34,773人 / 死者：256人 / 行方不明者：5人）

理念： 安全・安心・元気のあるまち亶理
亶理らしさを守り、生かした町民が主役の復興まちづくり
主な目標： ・災害に強いまちづくり・・・復旧から復興へ
・産業拠点づくり・・・農、漁、工、商、観光
・保健、福祉、医療
・亶理町としての生まれ変わり

【山元町】（人口：16,633人 / 死者：670人 / 行方不明者：23人）

理念： 100年先も安心して暮らせるまち
主な目標： ・コンパクトシティ
・災害からの立ち上がり
・保健、福祉、教育、産業振興

3.11から5ヶ月、宮城県の主な被災自治体の取り組みに共通しているのは、懸命な現場対応とともに、外部からの支援、なによりも国や県からの財政支援が切実に求められている点です。国にあってはすみやかにこれに答えてほしいものです。

これらの各自治体復興計画は、はじめにマスタープランがあるというよりは、不連続に復旧、復興が起こり、その不連続体が長い時間軸を通して連続するものでしょう。

3. 宮城県復興計画についての2、3の提案

①被災地の復旧、復興に「仮設市街地」づくり

応急的な仮設住宅建設、高台などへの集団移転、仮設集合団地建設には、3年、5年、10年を要し、この間も人々が日常生活を営む場です。初期段階から必要な機能を埋め込んでおくべきと考えます。

これには外からの支援と合わせて、住民の内発的な力によって正常な市街に生まれ変わってゆくプログラムを用意する「仮設市街地」の考え方は有効だと思います。(参考文献1)

②みやぎ震災復興公園づくり

関東大震災(1923年)の帝都復興事業として、東京に震災復興公園をつくりました。復興計画において公園は極めて重要視されたのです。墨田公園、浜町公園、錦糸公園の三大公園は国が施行し、52ヶ所の小公園は東京市が施行しました。小公園は小学校区単位に小学校用地と併せて設け、校庭と公園を確保するという問題を同時に解決しようとするものであり、さらに、当時の木造体質の都市に鉄筋コンクリートの小学校を造り、これと一体となった近隣防災拠点としての公園が造られました。今も東京文京区に「元町公園」として残り、震災の記憶の風化を防いでいます。

岩沼市は復興ビジョンの中に、「千年の希望公園」プロジェクトを挙げており、県計画にも「千年の希望の杜プロジェクト」構想が画かれております。被災した仙台沿岸の防災緑地対策と重なったものとして画かれることでしょう。

海、太平洋に直面する堂々たる「千年の希望と鎮魂の公園」として多くの人の願いと協働によって創り出して欲しいものです。その

際、「希望」に添えて「鎮魂」を入れるのがよいと思うのですが。

これについては、かつて宮城県では貞山堀(仙台湾の海岸線に沿う46.4kmに及ぶ日本最長の貞山運河。最初の堀が仙台藩主伊達政宗の命により開削されたため、追号の貞山に因んで明治時代に貞山堀と名付けられた。)を復活・活用する「水のネットワーク」と「緑・クロマツ樹林帯」を一体化した公園づくりが構想されたことがあり、これに私も参画した経緯があります。これを下敷きにして私なりに考えれば、この帯のいくつかの結節点に、関係自治体独自の「震災復興公園」を市民協働で創り出すのがよいと思います。

更には宮城県の被災各市町に、避難拠点となる地区と一体に、それぞれの復興理念と鎮魂の「震災復興公園」を独特に創るのは如何でしょうか。

③みやぎエコポリス・ネットワークの提案

今度発表された県や被災自治体の復興計画には「エコタウン」構想が提案され、自然エネルギーを活用した省エネ型の生活空間、団地づくりが画かれています。これを発展させて、既存都市のエコタウン化も期待されます。エコタウンもしくはエコポリスとは、より大きな視点でいえば、自然と向き合った生態的土地利用、脱原発の生態系技術を多用した新環境都市を目指そうというものでしょう。

21世紀、東北の課題として、急速な人口減少、少子高齢化に対応する必要があります。

3.11の大災害はこれに重なりました。

これまで東北、宮城に築かれてきた地域共同体の人的、物的基盤が大きく崩れたのです。この事態において、人の命を支え合う、ライ

フサポートのプラットフォーム（拠点）とそれをつなぐネットワークの張り直し、再構築が求められています。

被災自治体が一様にぶつ切れになった「絆」の再生、再構築を切実に求めているのが感じられます。

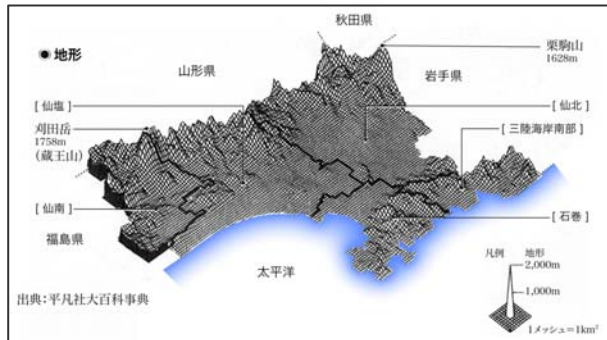
多様なネットワークに支えられたエコポリス、「地域共同体—生命の網の目社会」を再構築するのは、宮城県にとどまらず、東北、さらには日本の課題でもあります。宮城県や自治体では、様々な形で私ども一人一人に参加を呼びかけています。東日本大震災は東京のあり様とも深く連動している問題です。

(2011. 08. 15)

【参考文献】

1. 「提言！ 仮設市街地—大地震に備えて—」 仮設市街地研究会著・代表 濱田甚三郎（学芸出版社 2008年）
2. 文中で紹介している各市町の人口は平成23年2月1日現在（宮城県作成の「罹災概要図（県全体）」に記載されている東日本大震災における被害状況より、死者・行方不明者数は平成23年8月11日現在（消防庁災害対策本部：平成23年（2011年）東北地方太平洋沖地震（東日本大震災）（第136報）よりそれぞれ転記した。
3. 「貞山重河辞典（<http://teizanunga.com/>）」 貞山運河事典編集委員会

宮城県のメッシュ地形図



【宮城県】

人口：2,347,300人（平成23年2月1日現在）

面積：7,291.28km²

人的被害（平成23年8月11日現在）

死者：9,296人 行方不明者：2,418人

（人口は宮城県資料、人的被害は消防庁発表による。）

参考

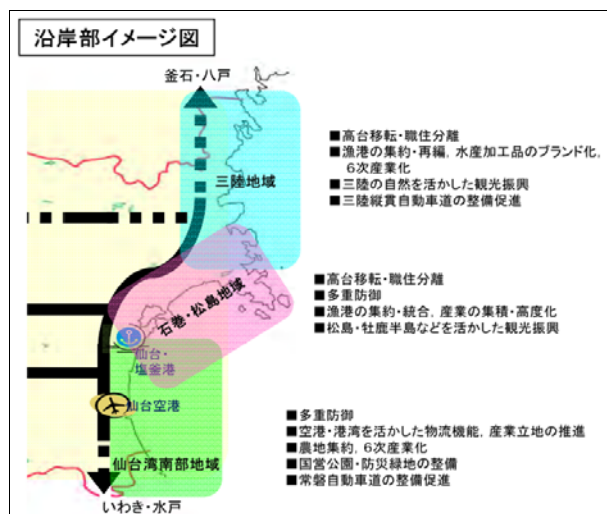
（岩手県）

人的被害 死者：4,632人 行方不明者：2,045人

（福島県）

人的被害 死者：1,815人 行方不明者：146人

沿岸被災市町の復興のイメージ図



資料：「宮城県震災復興計画（第2次案）（概要版）」
宮城県震災復興・企画部（平成23年7月6日）